

# 主な区域例の比較

	第28次地方制度調査会答申			国土形成計画法に基づく 広域地方 計画区域等 (10区域)	自民党道州制推進本部第3次中間報告			
	区域例-1 (9道州)	区域例-2 (11道州)	区域例-3 (13道州)		区域例(1)	区域例(2)	区域例(3)	区域例(4)
北海道	北海道	北海道	北海道	(対象外)(※)	北海道	北海道	北海道	北海道
青森県	東北	東北	北東北	東北地方	東北	東北	東北	東北
岩手県			南東北					
宮城県			北東北					
秋田県			南東北					
山形県	北関東信越	北関東	北関東	首都圏	北関東	北関東	北関東	北関東
福島県								
茨城県								
栃木県								
群馬県	南関東(※)	南関東(※)	南関東(※)	南関東(※)	南関東(※)	南関東(※)	南関東(※)	南関東(※)
埼玉県								
千葉県								
東京都	北関東信越	北陸	北陸	東北地方	北関東	北関東	東北	北関東
神奈川県								
新潟県	中部	北陸	北陸	北陸地方	中部	北陸	北陸	北陸
富山県	関西							
石川県								
福井県	南関東	南関東	南関東	首都圏	南関東	南関東	南関東	南関東
山梨県	北関東信越	北関東	北関東	中部圏	中部	東海	東海	東海
長野県								
岐阜県								
静岡県								
愛知県	中部	東海	東海	近畿圏	関西	関西	関西	関西
三重県								
滋賀県								
京都府								
大阪府	関西	関西	関西	中国地方	関西	関西	関西	関西
兵庫県								
奈良県								
和歌山県								
鳥取県	中国・四国	中国	中国	中国地方	中国・四国	中国	中国	中国
島根県								
岡山県								
広島県								
山口県	九州	九州	北九州	九州地方	九州	九州	九州	九州
徳島県			四国					
香川県			四国					
愛媛県			四国					
高知県	九州	九州	北九州	九州地方	九州	九州	九州	九州
福岡県			南九州					
佐賀県			北九州					
長崎県			南九州					
熊本県	九州	九州	九州	九州地方	九州	九州	九州	九州
大分県								
宮崎県	九州	九州	九州	九州地方	九州	九州	九州	九州
鹿児島県								
沖縄県	沖縄	沖縄	沖縄	(対象外)(※)	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄
備考	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。	(※)隣接する広域地方計画区域に参加可能。	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。	(※)東京都の区域のみをもって一の区域とすることも考えられる。